

令和5年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上尾市監査委員



上 監 査 報 第 8 号  
令和 6 年 8 月 2 0 日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 大 山 一 夫  
上尾市監査委員 代 田 龍 乗  
上尾市監査委員 小 林 淳 子

令和 5 年度上尾市一般会計・特別会計決算及び公営企業会計決算審査  
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度上尾市水道事業会計・上尾市公共下水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

# 目 次

## 令和5年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準	1
第2 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び着眼点	1
第3 審査の結果	2
第4 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支の状況	4
3 執行状況	6
(1) 一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	17
(2) 特別会計	29
ア 国民健康保険特別会計	29
イ 介護保険特別会計	30
ウ 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 実質収支に関する調書	33
(4) 財産に関する調書	33
ア 公有財産	33
イ 物品	33
ウ 債権	33
エ 基金	34
むすび	35
決算審査資料（別表）	38

## 令和5年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準	61
第2 審査の概要	61
1 審査の種類	61
2 審査の対象	61
3 審査の期間	61
4 審査の実施内容及び着眼点	61
第3 審査の結果	61

### (水道事業会計)

1 業務実績	63
2 施設の利用状況	63
3 決算の状況	64
4 経営成績(損益計算書)	65
5 財政状態(貸借対照表)	67
6 経営分析	70
7 建設改良事業	71
むすび	72
決算審査資料(別表)	74

### (公共下水道事業会計)

1 業務実績	81
2 決算の状況	81
3 経営成績(損益計算書)	83
4 財政状態(貸借対照表)	84
5 経営分析	87
6 建設改良事業	88
むすび	89
決算審査資料(別表)	92

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「-」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

**一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見**

# 令和5年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 準拠基準

上尾市監査基準

## 第2 審査の概要

### 1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和5年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度上尾市特別会計
  - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - イ 介護保険特別会計歳入歳出決算
  - ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 3 審査の期間

令和6年6月28日から同年7月12日まで

### 4 審査の実施内容及び着眼点

令和5年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか並びに財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうか重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、あらかじめ提出を求めた資料及び関係帳簿等を調査するとともに、令和5年度定期監査の結果を参考にし、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

### 第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。

また、各会計歳入歳出予算の執行状況については、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。

なお、その決算概要は、次のとおりである。

### 第4 決算の概要

#### 1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,223億3,588万3,952円（予算現額に対する割合 97.3%）  
 歳出決算額……………1,184億3,101万2,297円（予算現額に対する割合 94.2%）  
 歳入歳出差引額…………… 39億 487万1,655円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

#### 決 算 状 況

[表1]

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合	歳出決算額	予算現額 に対する 割合	歳入歳出 差引額	
一般会計	81,559,933,184	79,538,440,639	97.5	76,110,326,080	93.3	3,428,114,559	
特別 会計	国民健康保険	20,722,557,000	19,787,962,761	95.5	19,509,894,211	94.1	278,068,550
	介護保険	19,851,396,000	19,639,498,346	98.9	19,444,715,729	98.0	194,782,617
	後期高齢者医療	3,569,532,000	3,369,982,206	94.4	3,366,076,277	94.3	3,905,929
	小計	44,143,485,000	42,797,443,313	97.0	42,320,686,217	95.9	476,757,096
合計	125,703,418,184	122,335,883,952	97.3	118,431,012,297	94.2	3,904,871,655	

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2[3頁]のとおりである。

総計決算額は、歳入1,223億3,588万3,952円、歳出1,184億3,101万2,297円であり、前年度と比較すると歳入で23億6,102万7,259円(2.0%)、歳出で26億359万1,441円(2.2%)それぞれ増加している。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額57億4,626万1,571円を差し引いた純計決算額

は、歳入 1,165 億 8,962 万 2,381 円、歳出 1,126 億 8,475 万 726 円であり、前年度と比較すると歳入で 18 億 3,983 万 8,999 円 (1.6%)、歳出で 20 億 8,240 万 3,181 円 (1.9%) それぞれ増加している。

### 決算規模前年度比較

[表 2]

(単位：円・%)

区 分		決算額		比較増減	増減率		
		令和 5 年度	令和 4 年度		5 年度	4 年度	
総計決算額	歳入	一般会計	79,538,440,639	78,139,864,326	1,398,576,313	1.8	△ 2.2
		特別会計	42,797,443,313	41,834,992,367	962,450,946	2.3	0.6
		合 計	122,335,883,952	119,974,856,693	2,361,027,259	2.0	△ 1.2
	歳出	一般会計	76,110,326,080	74,686,710,150	1,423,615,930	1.9	△ 1.1
		特別会計	42,320,686,217	41,140,710,706	1,179,975,511	2.9	1.2
		合 計	118,431,012,297	115,827,420,856	2,603,591,441	2.2	△ 0.3
純計決算額	歳入	一般会計	79,408,241,816	78,039,703,663	1,368,538,153	1.8	△ 2.2
		特別会計	37,181,380,565	36,710,079,719	471,300,846	1.3	△ 0.2
		合 計	116,589,622,381	114,749,783,382	1,839,838,999	1.6	△ 1.6
	歳出	一般会計	70,494,263,332	69,561,797,502	932,465,830	1.3	△ 1.6
		特別会計	42,190,487,394	41,040,550,043	1,149,937,351	2.8	1.1
		合 計	112,684,750,726	110,602,347,545	2,082,403,181	1.9	△ 0.6

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表 6-(1) から別表 8 まで [50~59 頁] のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で 2 億 6,367 万 2,863 円 (1.4%)、歳出で 1 億 7,539 万 9,952 円 (0.9%) それぞれ増加している。介護保険特別会計は、歳入で 6 億 3,512 万 537 円 (3.3%)、歳出で 9 億 4,107 万 8,460 円 (5.1%) それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で 6,365 万 7,546 円 (1.9%)、歳出で 6,349 万 7,099 円 (1.9%) それぞれ増加している。



## 2 決算収支の状況

### (1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表3のとおりである。

#### 総計決算収支の状況

[表3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	79,538,440,639 ( 78,139,864,326 )	1,398,576,313 ( 1.8 )	42,797,443,313 ( 41,834,992,367 )	962,450,946 ( 2.3 )	122,335,883,952 ( 119,974,856,693 )	2,361,027,259 ( 2.0 )
歳出総額	76,110,326,080 ( 74,686,710,150 )	1,423,615,930 ( 1.9 )	42,320,686,217 ( 41,140,710,706 )	1,179,975,511 ( 2.9 )	118,431,012,297 ( 115,827,420,856 )	2,603,591,441 ( 2.2 )
形式収支	3,428,114,559 ( 3,453,154,176 )	△ 25,039,617 ( △ 0.7 )	476,757,096 ( 694,281,661 )	△ 217,524,565 ( △ 31.3 )	3,904,871,655 ( 4,147,435,837 )	△ 242,564,182 ( △ 5.8 )
翌年度へ繰り越すべき財源	171,229,005 ( 337,228,280 )	△ 165,999,275 ( △ 49.2 )	0 ( 0 )	0 ( - )	171,229,005 ( 337,228,280 )	△ 165,999,275 ( △ 49.2 )
実質収支	3,256,885,554 ( 3,115,925,896 )	140,959,658 ( 4.5 )	476,757,096 ( 694,281,661 )	△ 217,524,565 ( △ 31.3 )	3,733,642,650 ( 3,810,207,557 )	△ 76,564,907 ( △ 2.0 )
単年度収支	140,959,658 ( △ 528,631,893 )	669,591,551 ( △ 126.7 )	△ 217,524,565 ( △ 210,590,943 )	△ 6,933,622 ( 3.3 )	△ 76,564,907 ( △ 739,222,836 )	662,657,929 ( △ 89.6 )

(注) ( )内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額795億3,844万639円から歳出総額761億1,032万6,080円を差し引いた形式収支は、34億2,811万4,559円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,122万9,005円を差し引いた実質収支は、32億5,688万5,554円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,095万9,658円の黒字である。

## (2) 普通会計における財政指標の推移

普通会計における財政指標の過去5年間の推移は、表4のとおりである。

### 普通会計決算収支等の推移

[表4]

(単位：千円・%)

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 ①	65,361,033	92,075,026	79,893,685	78,125,001	79,520,790
歳出総額 ②	63,200,708	88,537,954	75,480,576	74,671,847	76,092,675
形式収支 (①-②) ③	2,160,325	3,537,072	4,413,109	3,453,154	3,428,115
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	329,543	190,162	768,551	337,228	171,229
実質収支 (③-④)	1,830,782	3,346,910	3,644,558	3,115,926	3,256,886
実質収支比率	4.8	8.5	8.7	7.6	7.7
経常収支比率	96.8	95.2	89.5	95.1	94.8
財政力指数 (3か年平均)	0.907	0.911	0.891	0.878	0.857

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模（地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。）で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数 … 財政力を判断する指標として用いられる数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が不交付となる。

(注) 普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計（公営企業会計、収益事業会計などを除く。）を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

### 3 執行状況

#### (1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が795億3,844万639円、歳出決算額が761億1,032万6,080円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、34億2,811万4,559の黒字である。

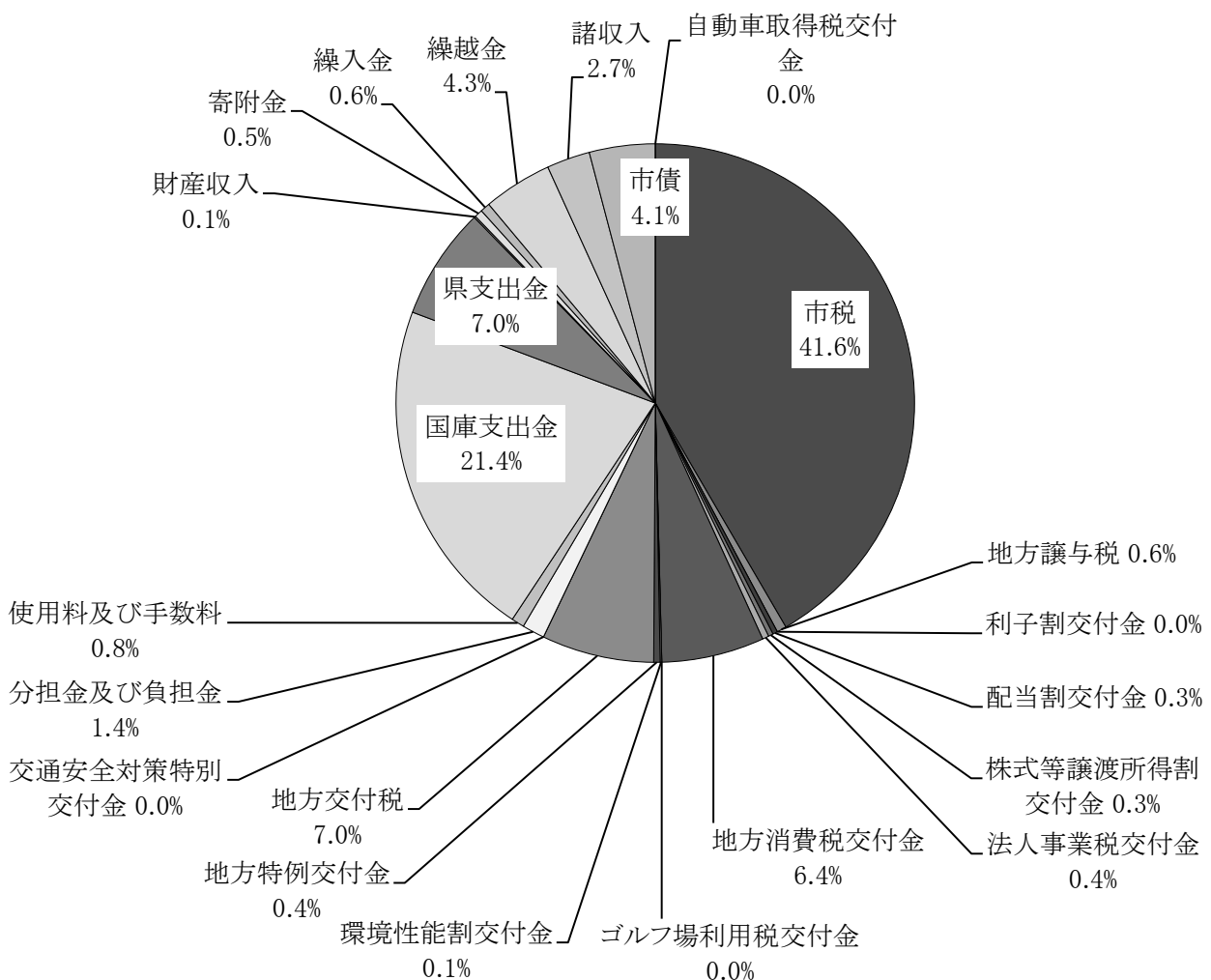
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,122万9,005円を差し引いた実質収支は、32億5,688万5,554円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,095万9,658円の黒字である。

#### ア 歳入

資料別表1-(1)[38,39頁]、3-(1)[44頁]のとおり、一般会計の歳入決算額795億3,844万639円は、予算現額815億5,993万3,184円に対して97.5%の割合であり、前年度と比較して13億9,857万6,313円(1.8%)増加している。

歳入の収納状況を見ると、資料別表1-(2)[40,41頁]のとおり、不納欠損額は5,640万7,180円で、前年度と比較して1,522万8,237円(21.3%)減少し、収入未済額は5億560万8,565円で、前年度と比較して4,416万194円(8.0%)減少している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。(資料別表 4[46、47 頁]参照)

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	41,452,629,358	52.1	39,724,814,231	50.8	1,727,815,127	4.3
依存財源	38,085,811,281	47.9	38,415,050,095	49.2	△329,238,814	△ 0.9
計	79,538,440,639	100.0	78,139,864,326	100.0	1,398,576,313	1.8

各款の収入状況は以下のとおりである。(資料別表 1-(1)[38、39 頁]、3-(1)[44 頁]参照)

(第 1 款) 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 5年度	32,897,676,000	33,495,436,625	33,124,408,532	48,674,726	330,705,751	226,732,532	100.7	98.9
令和 4年度	32,323,214,000	32,913,857,644	32,471,670,324	63,433,562	387,211,096	148,456,324	100.5	98.7

市税の収入済額は歳入決算額の 41.6%を占め、前年度と比較して 6 億 5,273 万 8,208 円 (2.0%) 増加している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税 (48.5%) と固定資産税 (38.6%) で市税全体の 87.1%を占め、目的税である都市計画税は 7.2%を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
市民税	個人分	14,515,268,352	14,238,136,535	277,131,817	1.9
	法人分	1,551,934,500	1,565,533,241	△ 13,598,741	△ 0.9
	合計	16,067,202,852	15,803,669,776	263,533,076	1.7
固定資産税	固定資産税	12,772,566,022	12,503,206,865	269,359,157	2.2
	国有資産等所在 市町村交付金	21,656,900	21,853,500	△ 196,600	△ 0.9
	合計	12,794,222,922	12,525,060,365	269,162,557	2.1
軽自動車税	環境性能割	21,396,200	23,478,500	△ 2,082,300	△ 8.9
	種別割	406,558,704	393,306,935	13,251,769	3.4
	合計	427,954,904	416,785,435	11,169,469	2.7
市たばこ税		1,438,245,656	1,376,809,764	61,435,892	4.5
都市計画税		2,396,782,198	2,349,344,984	47,437,214	2.0
市税合計		33,124,408,532	32,471,670,324	652,738,208	2.0

(7) 市民税

市民税の収入済額は160億6,720万2,852円で、前年度と比較して2億6,353万3,076円(1.7%)増加している。

このうち個人分の収入済額は145億1,526万8,352円で、前年度と比較して2億7,713万1,817円(1.9%)増加している。これは、給与所得者以外の納税義務者は減少したものの、全体の約8割を占める給与所得者が増加したことによるものである。

また、法人分の収入済額は15億5,193万4,500円で、前年度と比較して1,359万8,741円(0.9%)減少している。これは、新設された法人の数が閉鎖された法人の数を上回ったことにより納税義務者数は増加となったが、社会経済情勢などの影響により伸び悩み減少したことによるものである。

(イ) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は127億7,256万6,022円で、大規模非木造家屋の新築及び償却資産の新規事業者の捕捉により、前年度と比較して2億6,935万9,157円(2.2%)増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,165万6,900円で、前年度と比較して19万6,600円(0.9%)減少している。

(ウ) 軽自動車税

① 環境性能割

環境性能割の収入済額は2,139万6,200円で、前年度と比較して208万2,300円(8.9%)減少している。これは、環境性能割においては環境に配慮された非課税の車両が多かったことにより課税対象車両が減少したことによるものである。

② 種別割

種別割の収入済額は4億655万8,704円で、軽自動車の需要が継続して増加傾向にあり、車両登録台数が増えたことにより、前年度(軽自動車税を含む)と比較して1,325万1,769円(3.4%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は14億3,824万5,656円で、加熱式たばこの銘柄の拡充や機器端末価格を引き下げたことにより売渡本数が増加し、前年度と比較して6,143万5,892円(4.5%)増加している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は23億9,678万2,198円で、大規模非木造家屋の新築により、前年度と比較して4,743万7,214円(2.0%)増加している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額
調定額	33,495,436,625	581,578,981	1.8	32,913,857,644	2.4	32,141,762,140
収入済額	33,124,408,532	652,738,208	2.0	32,471,670,324	2.6	31,639,082,897
不納欠損額	48,674,726	△14,758,836	△23.3	63,433,562	△27.9	88,006,879
収入未済額	330,705,751	△56,505,345	△14.6	387,211,096	△9.3	427,134,613
還付未済額	8,352,384	△104,954	△1.2	8,457,338	△32.1	12,462,249
収入済額の調定額に対する割合	98.9 (98.9)			98.7(98.7)		98.4(98.4)

(注) ( )内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、3億3,070万5,751円(17,710件)で、前年度と比較して5,650万5,345円(14.6%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税2億3,657万719円(構成比71.5%)、固定資産税6,801万8,419円(構成比20.6%)、軽自動車税1,334万3,867円(構成比4.0%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度			令和4年度		令和3年度	
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額	
現年課税分	調定額	33,114,234,726	622,479,307	1.9	32,491,755,419	3.0	31,542,971,139
	収入済額	32,972,515,428	664,639,035	2.1	32,307,876,393	3.0	31,373,974,007
	不納欠損額	1,977,321	△3,832,853	△66.0	5,810,174	77.8	3,267,830
	収入未済額	147,784,605	△38,325,850	△20.6	186,110,455	4.6	177,913,549
	還付未済額	8,042,628	1,025	0.0	8,041,603	△34.0	12,184,247
	収入済額の調定額に対する割合	99.6 (99.6)			99.4(99.4)		99.5(99.5)
滞納繰越分	調定額	381,201,899	△40,900,326	△9.7	422,102,225	△29.5	598,791,001
	収入済額	151,893,104	△11,900,827	△7.3	163,793,931	△38.2	265,108,890
	不納欠損額	46,697,405	△10,925,983	△19.0	57,623,388	△32.0	84,739,049
	収入未済額	182,921,146	△18,179,495	△9.0	201,100,641	△19.3	249,221,064
	還付未済額	309,756	△105,979	△25.5	415,735	49.5	278,002
	収入済額の調定額に対する割合	39.8 (39.8)			38.8(38.8)		44.3(44.3)

(注) ( )内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は1億4,778万4,605円で、前年度と比較して3,832万5,850円(20.6%)減少している。これは、主に個人市民税が1,887万7,954円、固定資産税が1,475万6,785円減少したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は1億8,292万1,146円で、前年度と比較して1,817万9,495円(9.0%)減少している。これは、主に個人市民税が775万2,259円、固定資産税が785万2,660円減少したことによるものである。

また、各税目の収入未済額は現年課税分、滞納繰越分ともに減少している。

市税の不納欠損額は、4,867万4,726円(1,241件)で、前年度と比較して1,475万8,836円(23.3%)減少している。

引き続き市税収入の確保に積極的に取り組まれない。

### (第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	437,040,000	437,661,000	437,661,000	621,000	100.1	100.0
令和4年度	400,040,000	422,744,001	422,744,001	22,704,001	105.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較して1,491万6,999円(3.5%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税3億1,059万5,000千円(構成比71.0%)、地方揮発油譲与税1億302万6,000円(構成比23.5%)、森林環境譲与税2,404万円(構成比5.5%)である。

### (第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	15,000,000	11,882,000	11,882,000	△3,118,000	79.2	100.0
令和4年度	20,000,000	13,209,000	13,209,000	△6,791,000	66.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して132万7,000円(10.0%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

利子等に対して一律分離課税された住民税5%(利子割)のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額(滞納繰越分を含む)の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。

### (第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	276,000,000	217,787,000	217,787,000	△58,213,000	78.9	100.0
令和4年度	200,000,000	190,463,000	190,463,000	△9,537,000	95.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して2,732万4,000円(14.3%)増加している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

**(第5款) 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	107,000,000	253,656,000	253,656,000	146,656,000	237.1	100.0
令和4年度	318,000,000	148,383,000	148,383,000	△ 169,617,000	46.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して1億527万3,000円(70.9%)増加している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

**(第6款) 法人事業税交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	334,000,000	331,575,000	331,575,000	△ 2,425,000	99.3	100.0
令和4年度	282,000,000	331,740,000	331,740,000	49,740,000	117.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して16万5,000円(0.0%)減少している。

市町村の財源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するため、地方税法第72条の76の規定に基づき、法人事業税(県税)の一部を従業員数で按分し、交付されたものである。

**(第7款) 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	5,097,000,000	5,048,239,000	5,048,239,000	△ 48,761,000	99.0	100.0
令和4年度	4,748,000,000	5,123,793,000	5,123,793,000	375,793,000	107.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.4%を占め、前年度と比較して7,555万4,000円(1.5%)減少している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

**(第8款) ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	35,000,000	33,048,641	33,048,641	△ 1,951,359	94.4	100.0
令和4年度	23,000,000	34,285,187	34,285,187	11,285,187	149.1	100.0

収入済額は、前年度と比較して123万6,546円(3.6%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額が県から交付されたものである。



**(第9款) 環境性能割交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	72,000,000	78,284,000	78,284,000	6,284,000	108.7	100.0
令和4年度	68,000,000	70,216,000	70,216,000	2,216,000	103.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して806万8,000円(11.5%)増加している。

令和元年10月の消費税率引き上げに伴って廃止された自動車取得税交付金に代わって、地方税法第177条の6の規定に基づき、県から交付されたものである。

**(第10款) 地方特例交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	304,382,000	326,616,000	326,616,000	22,234,000	107.3	100.0
令和4年度	335,964,000	336,020,000	336,020,000	56,000	100.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して940万4,000円(2.8%)減少している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金が3億438万2,000円(構成比93.2%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2,223万4,000円(構成比6.8%)である。

**(第11款) 地方交付税**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	5,259,920,000	5,525,277,000	5,525,277,000	265,357,000	105.0	100.0
令和4年度	4,611,200,000	4,875,628,000	4,875,628,000	264,428,000	105.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の7.0%を占め、前年度と比較して6億4,964万9,000円(13.3%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が51億992万円(構成比92.5%)、特別交付税が4億1,535万7,000円(構成比7.5%)である。

**(第12款) 交通安全対策特別交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	25,000,000	21,586,000	21,586,000	△3,414,000	86.3	100.0
令和4年度	29,000,000	25,565,000	25,565,000	△3,435,000	88.2	100.0

収入済額は、前年度と比較して397万9,000円(15.6%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

道路交通法第128条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

**(第13款) 分担金及び負担金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 5年度	1,066,548,000	1,110,150,733	1,096,981,961	2,255,478	10,913,294	30,433,961	102.9	98.8
令和 4年度	374,827,000	445,689,181	428,912,725	2,073,304	14,703,152	54,085,725	114.4	96.2

収入済額は、歳入決算額の1.4%を占め、前年度と比較して6億6,806万9,236円(155.8%)増加している。

不納欠損額225万5,478円(すべて児童福祉費負担金)は、前年度と比較して18万2,174円(8.8%)増加している。

収入未済額1,091万3,294円は、前年度と比較して378万9,858円(25.8%)減少している。この収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金829万5,308円(構成比76.0%)、社会福祉費負担金261万7,986円(構成比24.0%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に消防負担金が1,803万4,603円予算減額を下回ったものの、児童福祉費負担金が4,719万7,997円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

**(第14款) 使用料及び手数料**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 5年度	627,144,000	663,627,867	662,370,447	151,320	1,106,100	35,226,447	105.6	99.8
令和 4年度	608,845,000	655,686,518	654,259,388	146,310	1,280,820	45,414,388	107.5	99.8

収入済額は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較して811万1,059円(1.2%)増加している。不納欠損額15万1,320円(すべて清掃手数料)は、前年度と比較して5,010円(3.4%)増加している。

収入未済額110万6,100円は、前年度と比較して17万4,720円(13.6%)減少している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料84万8,850円(構成比76.7%)、幼稚園使用料24万9,750円(構成比22.6%)、総務管理使用料7,500円(構成比0.7%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に清掃手数料が1,727万3,950円、総務管理使用料が529万8,894円、葬祭事業使用料が491万1,168円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

**(第15款) 国庫支出金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	18,834,000,000	17,005,147,951	17,005,147,951	△ 1,828,852,049	90.3	100.0
令和4年度	19,886,973,000	17,388,447,688	17,388,447,688	△ 2,498,525,312	87.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の21.4%を占め、前年度と比較して3億8,329万9,737円(2.2%)減少している。これは、主に総務管理費補助金13億4,133万7,234円増加したものの、社会福祉費補助金が17億8,384万1,659円減少したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に総務管理費補助金が8億6,789万9,603円、保健衛生費負担金が3億8,690万8,603円、児童福祉費負担金が1億7,926万2,005円予算現額を下回ったことによるものである。

**(第16款) 県支出金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	5,695,052,000	5,564,823,911	5,564,823,911	△ 130,228,089	97.7	100.0
令和4年度	5,439,527,000	5,187,582,605	5,187,582,605	△ 251,944,395	95.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の7.0%を占め、前年度と比較して3億7,724万1,306円(7.3%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が7,783万3,676円、児童福祉費補助金が4,399万8,063円、児童手当負担金1,948万2,003円、選挙費委託金が1,727万8,896円予算現額を下回ったことによるものである。

**(第17款) 財産収入**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
						対予算	対調定
令和5年度	87,405,000	96,719,200	96,601,624	117,576	9,196,624	110.5	99.9
令和4年度	84,542,000	105,228,003	105,034,153	193,850	20,492,153	124.2	99.8

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して843万2,529円(8.0%)減少している。これは、主に土地建物貸付収入が1,661万6,051円増加したものの、土地建物売払収入が2,981万907円減少したことによるものである。

**(第18款) 寄附金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	395,515,000	411,694,495	411,694,495	16,179,495	104.1	100.0
令和4年度	86,100,000	80,026,256	80,026,256	△ 6,073,744	92.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して3億3,166万8,239円(414.4%)増加し

ている。これは、主にふるさと寄附金が3億2,687万4,420円増加したことによるものである。

(第19款) 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	468,361,904	454,008,022	454,008,022	△ 14,353,882	96.9	100.0
令和4年度	302,044,000	272,018,493	272,018,493	△ 30,025,507	90.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較して1億8,198万9,529円(66.9%)増加している。これは、主に公共施設整備基金繰入金が1億5,000万円増加したことによるものである。

(第20款) 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	3,453,153,280	3,453,154,176	3,453,154,176	896	100.1	100.0
令和4年度	4,413,107,846	4,413,108,635	4,413,108,635	789	100.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.3%を占め、前年度と比較して9億5,995万4,459円(21.8%)減少している。

(第21款) 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和5年度	2,119,336,000	2,321,501,601	2,153,410,101	5,325,656	162,765,844	34,074,101	101.6	92.8
令和4年度	1,204,757,000	1,452,146,339	1,299,784,257	5,982,241	146,379,841	95,027,257	107.9	89.5

収入済額は、歳入決算額の2.7%を占め、前年度と比較して8億5,362万5,844円(65.7%)増加している。

不納欠損額532万5,656円(すべて雑入)は、前年度と比較して65万6,585円(11.0%)減少している。

収入未済額1億6,276万5,844円は、前年度と比較して1,638万6,003円(11.2%)増加している。この収入未済額の内訳は、雑入1億5,797万3,744円(構成比97.1%)、教育総務費貸付金元利収入459万3,000円(構成比2.8%)、弁償金19万9,100円(構成比0.1%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に商工費貸付金元利収入が1,275万9,000円予算現額を下回ったものの、雑入が3,956万4,581円、延滞金が409万146円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

**(第22款) 市 債**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	3,953,400,000	3,225,800,000	3,225,800,000	△ 727,600,000	81.6	100.0
令和4年度	4,709,900,000	4,265,400,000	4,265,400,000	△ 444,500,000	90.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.1%を占め、前年度と比較して10億3,960万円(24.4%)減少している。これは、主に清掃債が5億3,940万円、消防債が3億2,700万円、都市計画債が2億2,070万円増加したものの、児童福祉債が17億2,530万円減少したことによるものである。

**(第23款) 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和5年度	0	4,427,778	4,427,778	4,427,778	—	100.0
令和4年度	0	1,573,614	1,573,614	1,573,614	—	100.0

収入済額は、前年度と比較して285万4,164円(181.4%)増加している。

地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されていたもので令和元年9月末をもって廃止されたが、過去の自動車取得税額の修正により交付されたものである。

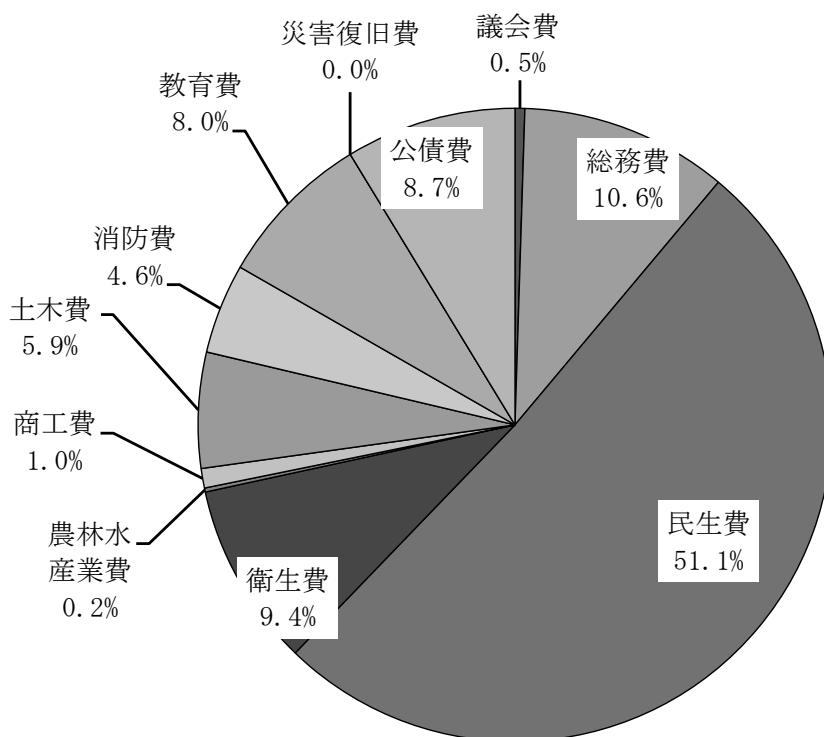
## イ 歳出

資料別表 2[42、43 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額は 761 億 1,032 万 6,080 円で、予算現額 815 億 5,993 万 3,184 円に対する割合は 93.3%である。また、翌年度繰越額は 16 億 4,087 万 997 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 95.3%である。不用額 38 億 873 万 6,107 円の主な内訳は、民生費 15 億 4,452 万 6,994 円、衛生費 7 億 6,708 万 6,183 円、土木費 5 億 2,451 万 6,654 円、総務費 3 億 9,731 万 8,633 円、教育費 3 億 4,403 万 5,623 円などである。

歳出決算額は、資料別表 3- (2) [45 頁]のとおり、前年度と比較して 14 億 2,361 万 5,930 円 (1.9%) 増加しており、主なものは、総務費が 3 億 8,510 万 1,661 円 (5.0%)、土木費が 4 億 1,047 万 3,709 円 (10.2%)、消防費が 8 億 4,874 万 977 円 (31.5%)、教育費が 3 億 6,887 万 6,060 円 (6.5%) である。一方、減少した主なものは、民生費 5 億 3,251 万 6,653 円 (1.4%)、衛生費 1 億 1,894 万 9,956 円 (1.6%) である。

また、予備費の充用の内訳は、土木費 1,716 万 2,000 円、民生費 896 万円、総務費 660 万円、教育費 64 万円、農林水産業費 13 万 3,000 円である。

### 歳出款別構成比率



各款の支出状況は以下のとおりである。(資料別表 2[42、43 頁]、3- (2) [45 頁]、5[48、49 頁]参照)

## (第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	411,255,000	391,644,288	95.2	—	19,610,712
令和4年度	432,212,000	417,953,478	96.7	—	14,258,522

支出済額は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度と比較し、2,630万9,190円(6.3%)減少している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、報酬1億4,655万2,898円(37.4%)、職員手当等9,827万9,069円(25.1%)、共済費6,068万5,790円(15.5%)、給料4,332万2,100円(11.1%)、委託料1,742万4,497円(4.4%)である。

## 主要事業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 議会費						
1目 議会費	議会ICT推進事業	5,756,000	5,755,200	99.9	—	800

## (第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	8,534,460,000	8,082,509,367	94.7	54,632,000	397,318,633
令和4年度	8,066,451,000	7,697,407,706	95.4	55,840,000	313,203,294

支出済額は、歳出決算額の10.6%を占め、前年度と比較して3億8,510万1,661円(5.0%)増加している。

令和4年度から繰り越された繰越明許費5,584万円のうち、駅前広場等管理事業2,929万3,000円、マイナポイント予約・申込支援事業655万7,306円、県議会議員選挙事業566万9,243円、合計4,151万9,549円を執行している。

令和5年度から翌年度への繰越額5,463万2,000円は繰越明許費で、出納事務事業47万6,000円、公共施設予約システム運用管理事業2,415万6,000円、自治会物価高騰等対策支援事業3,000万円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、共済費14億6,372万8,129円(18.1%)、積立金12億8,194万1,014円(15.9%)、委託料12億2,078万9,557円(15.1%)、給料11億3,890万6,674円(14.1%)、職員手当等8億6,397万6,853円(10.7%)である。

## 主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 総務管理費						
1 目 一般管理費	郵便物発送事業	95,988,000	85,758,136	89.3	—	10,229,864
〃	ふるさとあげお応援事業	183,032,000	145,892,863	79.7	—	37,139,137
2 目 広報広聴費	シティセールス推進事業	13,883,000	12,164,644	87.6	—	1,718,356
〃	市制施行65周年記念事業	8,100,000	7,366,556	90.9	—	733,444
4 目 会計管理費	出納事務事業	89,607,000	84,353,159	94.1	476,000	4,777,841
7 目 企画費	マイナポイント予約・申込支援事業	12,914,000	12,399,989	96.0	—	514,011
8 目 IT推進費	ネットワーク設備運用管理事業	193,906,000	190,624,137	98.3	—	3,281,863
〃	基幹系システム運用管理事業	216,448,000	216,426,195	99.9	—	21,805
10 目 市民協働推進費	国際友好交流事業	2,390,000	2,167,414	90.7	—	222,586
18 目 交通防犯対策費	自転車駐車場管理運営事業	44,273,000	38,250,365	86.4	—	6,022,635
19 目 防災対策費	地域防災計画・国土強靱化地域計画等策定業務	7,766,000	7,766,000	100.0	—	0
〃	防災訓練事業	9,699,000	9,327,291	96.2	—	371,709
〃	防災情報等配信事業	3,348,000	3,291,175	98.3	—	56,825
2 項 徴税费						
2 目 賦課徴収費	市民税等賦課事業	57,422,000	51,690,581	90.0	—	5,731,419
〃	固定資産税等賦課事業	49,253,000	48,023,192	97.5	—	1,229,808
〃	市税等徴収事業	170,279,000	145,978,873	85.7	—	24,300,127
3 項 戸籍住民基本台帳費						
1 目 戸籍住民基本台帳費	出張所管理運営事業	22,742,000	20,626,677	90.7	—	2,115,323
〃	キャッシュレス決済導入事業	25,997,000	24,354,377	93.7	—	1,642,623
4 項 選挙費						
3 目 県知事選挙費	県知事選挙事業	61,489,000	40,817,434	66.4	—	20,671,566
4 目 県議会議員選挙費	県議会議員選挙事業	31,071,000	24,002,507	77.3	—	7,068,493



予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5目 市議会議員選挙費	市議会議員選挙事業	109,289,000	89,751,315	82.1	—	19,537,685

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	41,063,609,000	38,861,509,844	94.6	657,572,162	1,544,526,994
令和4年度	42,163,945,000	39,394,026,497	93.4	276,659,000	2,493,259,503

支出済額は、歳出決算額の51.1%を占め、前年度と比較して5億3,251万6,653円(1.4%)減少している。

令和4年度から繰り越された2億7,665万9,000円のうち、子育て世帯へのげんき応援給付金給付事業61万円、わんつー子育て給付金給付事業1,035万7,593円、出産・子育て応援事業2億1,910万7,981円、市立保育所施設改修事業614万3,000円、青少年センター管理事業94万6,000円、合計2億3,716万4,574円を執行している。

なお、令和5年度から翌年度への繰越額6億5,757万2,162円は、繰越明許費が物価高騰支援給付金給付事業5億653万4,170円、物価高騰くらし支援給付金給付事業1億3,298万6,992円、障害福祉システム運用管理事業290万4,000円、民間保育所運営費等補助事業427万5,000円、市立保育所管理運営事業120万円、市立保育所施設改修事業396万円、放課後児童健全育成事業442万5,000円の合計6億5,628万5,162円、事故繰越が養護老人ホーム恵和園管理運営事業128万7,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、扶助費166億6,740万1,150円(42.9%)、負担金、補助及び交付金109億1,626万1,854円(28.1%)、繰出金56億1,606万2,748円(14.5%)、委託料15億9,727万8,632円(4.1%)、給料13億8,832万403円(3.6%)である。

主要事業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 社会福祉費						
1目 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助事業	207,152,000	200,587,432	96.8	—	6,564,568
〃	重度心身障害者医療費支給事業	462,559,000	426,790,356	92.3	—	35,768,644
〃	結婚新生活支援事業	10,611,000	10,611,000	100.0	—	0
3目 老人福祉費	後期高齢者保健普及事業	24,823,000	19,415,362	78.2	—	5,407,638
2項 児童福祉費						

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	981,629,000	952,328,406	97.0	—	29,300,594
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	126,036,000	121,994,997	96.8	—	4,041,003
〃	地域子育て支援拠点運営事業	100,683,000	92,807,918	92.2	—	7,875,082
〃	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	28,980,000	27,641,455	95.4	—	1,338,545
1目 児童福祉総務費	民間保育所施設整備事業	235,480,000	202,732,000	86.1	—	32,748,000
2目 児童措置費	出産・子育て応援事業	331,529,000	292,570,854	88.2	—	38,958,146
〃	民間保育所運営費等補助事業	354,177,000	268,361,444	75.8	4,275,000	81,540,556
〃	民間教育・保育施設運営費給付事業	3,768,799,000	3,497,713,571	92.8	—	271,085,429
2目 児童措置費	地域型保育事業	1,005,725,000	915,713,510	91.1	—	90,011,490
3目 保育所費	市立保育所管理運営事業	309,479,000	272,230,415	88.0	1,200,000	48,574,335
〃	市立保育所施設改修事業	166,482,000	157,378,183	94.5	3,960,000	5,143,817
5目 子ども家庭総合支援センター運営費	児童虐待対策事業	5,872,000	5,329,584	90.8	—	542,416
〃	子ども・若者サポート事業	4,318,000	3,996,795	92.6	—	321,205
〃	子ども・若者自立支援事業	8,528,000	8,235,458	96.6	—	292,542
6目 発達支援相談センター運営費	つくし学園通園バス運行事業	29,142,000	28,816,139	98.9	—	325,861
〃	発達訓練・相談事業	10,359,000	10,358,737	99.9	—	263
7目 青少年育成費	放課後児童健全育成事業	572,448,000	562,066,838	98.2	4,425,000	5,956,162

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	8,427,554,000	7,164,825,817	85.0	495,642,000	767,086,183
令和4年度	8,575,567,000	7,283,775,773	84.9	966,115,000	325,676,227

支出済額は、歳出決算額の9.4%を占め、前年度と比較して1億1,894万9,956円(1.6%)減少している。

令和4年度から繰り越された繰越明許費9億6,611万5,000円のうち、新型コロナウイルスワクチン接種事業5億817万8,630円、西貝塚環境センター管理運営事業1億9,141万5,400円、合計6億9,959万4,030円を執行している。

なお、令和5年度から翌年度への繰越額4億9,564万2,000円は、繰越明許費が新型コロナウイルスワクチン接種事業4億8,794万2,000円、事故繰越が西貝塚環境センター管理運営事業770万円である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、委託料44億5,847万3,233円（62.2%）、工事請負費10億6,157万7,858円（14.8%）、負担金、補助及び交付金3億5,904万4,576円（5.0%）、給料3億5,446万3,523円（4.9%）、職員手当等2億3,253万8,932円（3.2%）である。

## 主 要 事 業

（単位：円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 保健衛生費						
2目 予防費	予防接種事業	846,888,000	645,698,386	76.2	—	201,189,614
〃	各種検（健）診事業	298,617,000	287,695,247	96.3	—	10,921,753
〃	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,576,935,000	823,225,635	52.2	487,942,000	265,767,365
3目 保健費	妊産婦保健事業	150,182,000	140,549,100	93.6	—	9,632,900
4目 環境衛生費	地球温暖化対策推進事業	17,350,000	16,915,915	97.5	—	434,085
〃	脱炭素シナリオ検討調査事業	4,994,000	4,979,700	99.7	—	14,300
2項 清掃費						
1目 清掃総務費	上尾伊奈資源循環組合運営事業	62,360,000	52,942,286	84.9	—	9,417,714
2目 ごみ処理費	ごみ収集委託事業	718,357,000	716,847,347	99.8	—	1,509,653
〃	西貝塚環境センター管理運営事業	2,077,168,000	1,987,096,890	95.7	7,700,000	82,371,110

### （第5款）農林水産業費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	171,395,000	156,447,175	91.3	—	14,947,825
令和4年度	171,617,000	155,684,387	90.7	—	15,932,613

支出済額は、歳出決算額の0.2%を占め、前年度と比較して76万2,788円（0.5%）増加している。

節別支出済額（構成比）の主なものは、給料5,151万7,800円（32.9%）、職員手当等3,535万6,816

円 (22.6%)、負担金、補助及び交付金 2,749 万 4,733 円 (17.6%)、共済費 1,701 万 26 円 (10.9%)、報酬 1,084 万 5,900 円 (6.9%) である。

### 主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 農業費						
3 目 農業振興費	農業者物価高騰等対策支援事業	10,100,000	10,100,000	100.0	—	0

### (第6款) 商 工 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	825,360,000	793,554,633	96.1	—	31,805,367
令和4年度	748,457,000	631,649,221	84.4	—	116,807,779

支出済額は、歳出決算額の 1.0% を占め、前年度と比較して 1 億 6,190 万 5,412 円 (25.6%) 増加している。

節別支出済額 (構成比) の主なものは、負担金、補助及び交付金 5 億 3,762 万 6,728 円 (67.7%)、貸付金 1 億 5,090 万 1,000 円 (19.0%)、給料 2,818 万 7,400 円 (3.6%)、工事請負費 2,736 万 8,000 円 (3.4%)、職員手当等 2,608 万 1,936 円 (3.3%) である。

### 主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 商工費						
2 目 商工業振興費	商工会議所等補助事業	62,000,000	61,143,000	98.6	—	857,000
”	観光協会補助事業	37,936,000	37,420,622	98.6	—	515,378
”	中小企業サポート事業	13,735,000	10,851,050	79.0	—	2,883,950
”	商店街等支援事業	6,885,000	6,284,898	91.3	—	600,102
”	中小・小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	389,980,000	389,979,630	99.9	—	370

## (第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	5,351,117,704	4,453,117,885	83.2	373,483,165	524,516,654
令和4年度	4,702,004,546	4,042,644,176	86.0	449,436,704	209,923,666

支出済額は、歳出決算額の5.9%を占め、前年度と比較して4億1,047万3,709円(10.2%)増加している。

令和4年度から繰り越された繰越明許費2億6,973万5,000円のうち、1・2級道路修繕事業3,329万6,000円、道路改良事業1,667万9,000円、戸崎公園周辺道路整備事業1,269万5,100円、橋りょう管理事業1,167万5,000円、準用河川上尾中堀川改修事業4,628万2,400円、街路管理事業457万9,300円、西宮下中妻線整備事業345万9,900円、第二産業道路周辺整備事業376万2,000円、自転車レーン整備事業1,949万2,000円、都市下水路管理事業453万5,000円、浅間川都市下水路整備・管理事業682万円、芝川側道整備事業1,849万2,500円、合計1億8,176万8,200を、また、事故繰越1億7,970万1,704円のうち、道路改良事業324万5,000円、舗装排水事業164万7,800円、上尾駅ペDESTリアンデッキ等管理事業1億7,036万8,000円、ふるさとの緑の景観地保全事業444万904円の全額を執行している。

なお、令和5年度から翌年度への繰越額3億7,348万3,165円は、繰越明許費が橋りょう管理事業1,000万円、街路管理事業2,880万円、西宮下中妻線整備事業1億2,299万4,000円、上尾駅ペDESTリアンデッキ等管理事業1億4,500万円、芝川都市下水路整備・管理事業1,265万円、浅間川都市下水路整備・管理事業573万6,000円、宅地耐震化推進事業855万4,000円の合計3億3,373万4,000円、事故繰越が上尾駅駅前広場管理事業58万9,600円、道路改良事業3,686万565円、舗装排水事業229万9,000円の合計3,974万9,165円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、工事請負費13億4,265万9,317円(30.2%)、委託料9億9,674万6,518円(22.4%)、繰出金8億5,909万3,000円(19.3%)、給料3億289万3,197円(6.8%)、公有財産購入費2億5,973万742円(5.8%)である。

## 主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2項 道路橋りょう費						
1目 道路橋りょう 総務費	上尾駅駅前広場管理事業	20,894,000	16,856,842	80.7	589,600	3,447,558
4目 道路新設改良 費	道路改良事業	144,484,000	54,681,358	37.8	36,860,565	52,942,077
3項 河川費						
1目 河川総務費	荒川堤防整備附帯事業	9,643,000	9,459,330	98.1	—	183,670
2目 排水路改良費	準用河川上尾中堀川改修事業	160,772,000	134,725,200	83.8	—	26,046,800

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4項 都市計画費						
1目 都市計画総務費	都市計画基本図作成事業	5,258,000	5,181,000	98.5	—	77,000
2目 土地区画整理費	大谷北部第二土地区画整理事業	160,000,000	160,000,000	100.0	—	0
3目 街路事業費	街路管理事業	144,478,000	89,459,098	61.9	28,800,000	26,218,902
〃	西宮下中妻線整備事業	639,662,000	245,244,042	38.3	122,994,000	271,423,958
6目 公園費	都市公園等管理運営事業	931,153,000	906,298,272	97.3	—	24,854,728
9目 緑地費	森林環境譲与税基金管理事業	24,074,000	24,073,985	99.9	—	15

#### (第8款) 消 防 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,687,558,010	3,541,725,842	96.0	31,703,670	114,128,498
令和4年度	2,801,350,000	2,692,984,865	96.1	77,034,010	31,331,125

支出済額は、歳出決算額の4.7%を占め、前年度と比較して8億4,874万977円(31.5%)増加している。

令和4年度から繰り越された繰越明許費7,161万2,000円のうち、消防広域化開始式典事業19万7,310円、消防施設管理事業467万3,900円、消防車両整備事業6,665万5,839円、合計7,152万7,049円を、また、事故繰越542万2,010円のうち、消防職員服装整備事業454万7,455円を執行している。

なお、令和5年度から翌年度への繰越額3,170万3,670円は繰越明許費で、消防職員服装整備事業506万8,000円、消防車両整備事業2,663万5,670円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料12億6,635万5,687円(35.8%)、職員手当等9億6,970万9,596円(27.4%)、備品購入費4億3,942万3,742円(12.4%)、共済費4億3,012万8,182円(12.1%)、需要費1億5,581万9,905円(4.4%)である。

#### 主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 消防費						
1目 常備消防費	市制施行65周年記念消防フェア事業	379,000	375,626	99.1	—	3,374

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1目 常備消防費	救急資器材整備事業	35,461,000	33,542,726	94.6	—	1,918,274
2目 非常備消防費	消防団運営事業	25,652,000	23,289,886	90.8	—	2,362,114
3目 消防施設費	消防施設管理事業	142,076,000	130,425,750	91.8	—	11,650,250
〃	消防車両整備事業	481,852,000	449,079,669	93.2	26,635,670	6,136,661

### (第9款) 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	6,453,704,470	6,081,830,847	94.2	27,838,000	344,035,623
令和4年度	6,078,705,300	5,712,954,787	94.0	33,955,470	331,795,043

支出済額は、歳出決算額の8.0%を占め、前年度と比較して3億6,887万6,060円(6.5%)増加している。

令和4年度から繰り越された繰越明許費3,332万円のうち、公民館管理運営事業1,993万8,000円を、また、事故繰越の調理場備品等整備事業63万5,470円の全額を執行している。

なお、令和5年度から翌年度への繰越額2,783万8,000円は繰越明許費で、調理場備品等整備事業1,666万5,000円、学校給食費等保護者負担軽減事業1,117万3,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、需用費17億8,504万5,331円(29.4%)、委託料12億2,941万8,073円(20.2%)、給料7億1,244万1,087円(11.7%)、職員手当等4億8,744万7,022円(8.0%)、使用料及び賃借料4億6,821万3,187円(7.7%)である。

### 主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 教育総務費						
2目 事務局費	学校施設更新計画推進事業	39,762,000	39,337,504	98.9	—	424,496
〃	民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業	24,080,000	24,077,350	99.9	—	2,650
3目 教育指導費	指導方法改善事業	35,932,000	35,114,737	97.7	—	817,263
〃	部活動地域移行推進事業	4,364,000	4,023,111	92.2	—	340,889
〃	中学生海外派遣研修事業	16,056,000	16,040,152	99.9	—	15,848
〃	特別支援教育マイスター派遣事業	1,217,000	1,140,230	93.7	—	76,770

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2項 小学校費						
1目 学校管理費	小学校管理運営事業	678,295,000	629,679,627	92.8	—	48,615,373
2目 教育振興費	小学校就学援助費補助事業	46,287,000	31,963,453	69.1	—	14,323,547
3項 中学校費						
1目 学校管理費	中学校管理運営事業	337,850,000	307,144,156	90.9	—	30,705,844
〃	中学校特別支援学級設置事業	27,128,000	26,310,625	97.0	—	817,375
2目 教育振興費	中学校就学援助費補助事業	36,029,000	25,591,680	71.0	—	10,437,320
4項 社会教育費						
3目 図書館費	図書館運営事業	181,627,000	180,125,114	99.2	—	1,501,886
〃	図書館資料整備事業	35,911,000	35,889,798	99.9	—	21,202
〃	ICTを活用した上尾市史等発信事業	17,491,000	11,798,130	67.5	—	5,692,870
6目 文化財保護費	市制施行65周年記念民俗芸能公演事業	1,600,000	1,347,594	84.2	—	252,406
〃	「上尾の摘田・畑作用具」展示施設整備事業	23,218,000	21,469,250	92.5	—	1,748,750
5項 保健体育費						
2目 学校給食費	学校給食費支援事業	83,962,000	74,158,814	88.3	—	9,803,186
〃	小学校給食管理運営事業	647,160,000	621,510,706	96.0	—	25,649,294
3目 共同調理場運営費	中学校給食共同調理場管理運営事業	464,014,000	436,701,602	94.1	—	27,312,398
4目 社会体育費	スポーツ大会・教室等開催事業	25,540,000	23,376,922	91.5	—	2,163,078

(第10款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,000	0	0	—	3,000
令和4年度	3,000	0	0	—	3,000



**(第11款) 公債費**

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	6,587,412,000	6,583,160,382	99.9	—	4,251,618
令和4年度	6,661,698,000	6,657,629,260	99.9	—	4,068,740

支出済額は、歳出決算額の8.6%を占め、前年度と比較して7,446万8,878円(1.1%)減少している。  
節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料65億8,316万382円(100.0%)である。

**(第12款) 予備費**

(単位：円・%)

区分	議決予算額	充用額	議決予算額に対する割合	不用額
令和5年度	80,000,000	33,495,000	41.9	46,505,000
令和4年度	80,000,000	12,969,000	16.2	67,031,000

予備費の充用の内訳は、土木費1,716万2,000円(3件)、民生費896万円(35件)、総務費660万円(15件)、教育費64万円(2件)、農林水産業費13万3,000円(1件)である。

## (2) 特別会計

令和5年度における特別会計3会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	20,722,557,000	19,787,962,761	46.2	19,509,894,211	46.1
介護保険	19,851,396,000	19,639,498,346	45.9	19,444,715,729	45.9
後期高齢者医療	3,569,532,000	3,369,982,206	7.9	3,366,076,277	8.0
合 計	44,143,485,000	42,797,443,313	100.0	42,320,686,217	100.0

### ア 国民健康保険特別会計 (資料別表6-1 [50、51頁]、6-2 [52、53頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
令和5年度	20,722,557,000	19,787,962,761	95.5	19,509,894,211	94.1	278,068,550
令和4年度	21,333,128,000	19,524,289,898	91.5	19,334,494,259	90.6	189,795,639

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は2億6,367万2,863円(1.4%)、歳出総額は1億7,539万9,952円(0.9%)それぞれ増加している。

#### (ア) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、国民健康保険税37億7,704万5,427円(19.1%)、国庫支出金149万6,000円、県支出金137億5,785万8,759円(69.5%)、財産収入8円、繰入金19億9,861万4,311円(10.1%)、繰越金1億8,979万5,639円(1.0%)、諸収入6,315万2,617円(0.3%)である。(注：国庫支出金、財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して2億5,322万5,972円減少し、予算現額に対する収入済額の割合は102.6%、調定額に対する収入済額の割合は87.3%である。

収入未済額は4億9,043万7,863円で、前年度と比較して4,346万6,750円(8.1%)減少している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税4億7,465万8,310円、諸収入1,577万9,553円である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して4,414万2,815円(8.5%)減少している。この収入未済額の内訳は、現年課税分1億8,176万5,040円、滞納繰越分2億9,289万3,270円である。

不納欠損額は8,166万6,034円で、前年度と比較して830万6,039円(9.2%)減少している。この不納欠損額の内訳は、国民健康保険税8,088万9,439円(5,136件)、諸収入77万6,595円(70件)である。

#### (イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 2 億 2,609 万 1,722 円（1.2%）、保険給付費 134 億 7,306 万 310 円（69.1%）、国民健康保険事業費納付金 54 億 5,056 万 4,555 円（27.9%）、保健事業費 2 億 3,631 万 7,993 円（1.2%）、基金積立金 8 円、諸支出金 1 億 2,385 万 9,623 円（0.6%）である。

（注：基金積立金の構成比は省略した。）

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 3 億 448 万 4,448 円（2.3%）増加しており、保険給付費の 86.8%を占める療養諸費 116 億 9,651 万 6,389 円も、前年度と比較して 1 億 9,302 万 2,886 円（1.7%）増加している。

#### (ウ) 状況

被保険者の加入状況は、次表のとおり世帯数及び被保険者数ともに前年度と比較して減少している。また、1人当たりの療養諸費は、前年度と比較して増加している状況にある。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
年度平均世帯数（世帯）	27,762	29,018	△ 1,256	△ 4.3%
年度平均被保険者数（人）	40,636	43,143	△ 2,507	△ 5.8%
1人当たりの療養諸費（円）	287,146	265,964	21,182	8.0%

保健事業の推進などにより被保険者の健康の保持増進を図りつつ、引き続き、国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額の縮減及び収納の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

#### イ 介護保険特別会計（資料別表 7-（1）[54、55 頁]、7-（2）[56、57 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 5 年度	19,851,396,000	19,639,498,346	98.9	19,444,715,729	98.0	194,782,617
令和 4 年度	19,165,997,000	19,004,377,809	99.2	18,503,637,269	96.5	500,740,540

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 6 億 3,512 万 537 円（3.3%）、歳出総額は 9 億 4,107 万 8,460 円（5.1%）それぞれ増加している。

#### (ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、介護保険料 41 億 184 万 7,700 円（20.9%）、国庫支出金 39 億 8,813 万 8,616 円（20.3%）、支払基金交付金 49 億 3,344 万 2,000 円（25.1%）、県支出金 28 億 776 万 807 円（14.3%）、財産収入 72 万 5,411 円、繰入金 33 億 522 万 7,000 円（16.8%）、繰越金 5 億 74 万 540 円（2.6%）、諸収入 161 万 6,272 円である。（注：財産収入、諸収入の構成比は省略した。）

これらのうち、介護保険料は、前年度と比較して 1,169 万 3,200 円（0.3%）減少し、予算現額に対する収入済額の割合は 92.8%、調定額に対する収入済額の割合は 98.2%である。

収入未済額は 6,865 万 666 円で、前年度と比較して 565 万 2,370 円（9.0%）増加している。この収入未済額の内訳は、介護保険料 5,980 万 2,700 円、諸収入 884 万 7,966 円である。

不納欠損額は 2,133 万 4,400 円で、すべて介護保険料（3,249 件）であり、前年度と比較して 352 万 9,478 円（19.8%）増加している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 3 億 8,402 万 4,753 円（2.0%）、保険給付費 177 億 4,590 万 7,686 円（91.3%）、基金積立金 1 億 1,869 万 5,884 円（0.6%）、地域支援事業費 8 億 704 万 4,439 円（4.1%）、諸支出金 3 億 8,904 万 2,967 円（2.0%）である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 9 億 6,676 万 4,954 円（5.8%）増加しており、保険給付費の 99.9%を占める介護サービス等給付費 177 億 3,453 万 2,366 円も、前年度と比較して 9 億 6,616 万 3,314 円（5.8%）増加している。

(ウ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は 11,525 人で前年度と比較して 476 人増加しており、その内訳は次表のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
要支援 1	1,158	1,039	119
要支援 2	1,485	1,455	30
要介護 1	2,663	2,591	72
要介護 2	2,406	2,295	111
要介護 3	1,578	1,502	76
要介護 4	1,389	1,312	77
要介護 5	846	855	△9
合 計	11,525	11,049	476

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額、不納欠損額の縮減及び保険料収入の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計（資料別表 8[58、59 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 5 年度	3,569,532,000	3,369,982,206	94.4	3,366,076,277	94.3	3,905,929
令和 4 年度	3,360,415,000	3,306,324,660	98.4	3,302,579,178	98.3	3,745,482

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 6,365 万 7,546 円（1.9%）、歳出総額は 6,349 万 7,099 円（1.9%）それぞれ増加している。

(イ) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、後期高齢者医療保険料 28 億 191 万 8,430 円（83.2%）、繰入金 5 億 5,998 万 1,437 円（16.6%）、繰越金 374 万 5,482 円（0.1%）、諸収入 433 万 6,857 円（0.1%）である。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して 4,435 万 660 円（1.6%）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 93.4%、調定額に対する収入済額の割合は 99.4%である。

収入未済額は 1,755 万 8,210 円で、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して 227 万 2,290

円（11.5%）減少している。

不納欠損額は480万7,260円で、すべて後期高齢者医療保険料（410件）であり、前年度と比較して26万7,050円（5.3%）減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費2,468万9,710円（0.7%）、後期高齢者医療広域連合納付金33億3,735万6,867円（99.2%）、諸支出金402万9,700円（0.1%）である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して7,400万4,360円（2.3%）増加している。

(ウ) 状況

年度末の被保険者数は3万6,447人であり、前年度末と比較して1,258人（3.6%）増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険証の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が保険証の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた令和5年度の保険料は、均等割額4万4,170円、所得割率8.38%であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

### (3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

### 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	79,538,440,639	76,110,326,080	3,428,114,559	171,229,005	3,256,885,554	
特 別 会 計	国民健康保険	19,787,962,761	19,509,894,211	278,068,550	0	278,068,550
	介 護 保 険	19,639,498,346	19,444,715,729	194,782,617	0	194,782,617
	後期高齢者医療	3,369,982,206	3,366,076,277	3,905,929	0	3,905,929
	小 計	42,797,443,313	42,320,686,217	476,757,096	0	476,757,096
合 計	122,335,883,952	118,431,012,297	3,904,871,655	171,229,005	3,733,642,650	

### (4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

#### ア 公有財産

##### (ア) 土地及び建物

土地及び建物の令和5年度末現在高は、土地地積 192 万 3,151.40 m<sup>2</sup>、建物延面積 38 万 5,047.01 m<sup>2</sup>であり、令和5年度中に土地地積は3万7,863.90 m<sup>2</sup>増加し、建物延面積は1,731.16 m<sup>2</sup>減少している。

##### (イ) 有価証券

有価証券の令和5年度末現在高は1億500万円であり、令和5年度中の増減はなかった。

##### (ウ) 出資による権利

出資による権利の令和5年度末現在高は9,670万7,000円であり、令和5年度中の増減はなかった。

#### イ 物 品

物品(車両及び取得価格50万円以上の物品)の令和5年度末現在高は1,267点、44億835万3,172円である。

#### ウ 債 権

債権の令和5年度末現在高は2,253万2,878円で、前年度と比較して19万5,878円増加している。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金 197 万円増加、奨学金貸付金 132 万円減少、災害援護資金貸付金 45 万 4,122 円減少となっている。

## エ 基 金

基金の令和 5 年度末現在高は 131 億 8,930 万 378 円で、前年度と比較して 9 億 6,182 万 8,152 円増加している。

この主な要因は、上尾市財政調整基金の 9 億 1,516 万 2,161 円増加、ふるさとあげお応援基金の 2 億 8,973 万 3,925 円増加、上尾市一般廃棄物処理施設建設等基金の 1 億 591 万 5,421 円増加などである。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

### 基 金 残 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,305,798,773	915,162,161	6,220,960,934
公 共 施 設 整 備 基 金	3,661,358,338	△148,198,799	3,513,159,539
市 債 管 理 基 金	0	0	0
ふるさとあげお応援基金	73,106,317	289,733,925	362,840,242
企業版ふるさとあげお応援基金	27	△ 27	0
災 害 対 策 基 金	23,718,196	2,126,358	25,844,554
社 会 福 祉 基 金	23,776,396	128,089	23,904,485
介護保険給付費等準備基金	1,151,307,463	△129,064,116	1,022,243,347
国民健康保険運営基金	962,812	8	962,820
一般廃棄物処理施設建設等基金	1,465,636,233	105,915,421	1,571,551,654
地球温暖化対策基金	432,597,466	△ 43,056,702	389,540,764
み ど り の 基 金	28,408,406	752,194	29,160,600
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	53,186,781	△29,503,184	23,683,597
文 化 芸 術 振 興 基 金	7,615,018	△ 2,167,176	5,447,842
合 計	12,227,472,226	961,828,152	13,189,300,378

## む す び

以上が、令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計及び特別会計の総計は、歳入決算額（収入済額）は、1,223億3,588万3,952円（前年度比2.0%増）、歳出決算額1,184億3,101万2,297円（前年度比2.2%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,122万9,005円を差し引いた実質収支は、37億3,364万2,650円（前年度比2.0%減）であった。

一般会計歳入についてみると、市税の決算額は、331億2,440万8,532円で歳入全体の41.6%を占め、前年度比で6億5,273万8,208円増加した。納付率（対調定額）は98.9%で昨年度を0.2ポイント上回った。

一般会計歳入のうち、収入未済額は、5億560万8,565円で、前年度と比較すると4,416万194円（8.0%）減少している。款別の主な収入未済額は、市税が3億3,070万5,751円（14.6%減）、諸収入が1億6,276万5,844円（11.2%増）となっている。

不納欠損額は5,640万7,180円で、前年度と比較する1,522万8,237円（21.3%）減少している。款別の主な不納欠損額は、市税が4,867万4,726円（23.3%減）、諸収入が532万5,656円（11.0%減）となっている。今後も収入未済の縮減、不納欠損の適正運用に努められたい。

なお、特別会計の収入未済額は、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料のいずれも減少している。今後も安定的な運営のため、納付率の向上に努められたい。

次に、一般会計歳出は、前年度と比較して民生費、衛生費が減少したものの、総務費、土木費、消防費、教育費が増加したことにより14億2,361万5,930円（1.9%）増加した。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、物価高騰による影響が続く中、市民や事業者に対する支援を行い、また、伊奈町との消防広域化の実施により災害対応力の強化を図るなどの施策を行った。

今後も、地球温暖化対策の推進など社会的課題の取り組みや、従来からの課題である社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化、大規模災害への備えなどの財政需要の増加が見込まれる。臨時的な国庫補助金等を除いた歳入とのバランスを図り、既存事業の見直しを含めた計画的・効率的な予算執行に努め、将来にわたり健全かつ安定した財政運営を推進するよう望むものである。



一般会計・特別会計

決算審査資料

別表1-(1)

## 一般会計款別歳入一覧表

款	区分	予算現額 円	調定額 円	収
				金額 円
1	市税	32,897,676,000	33,495,436,625	33,124,408,532
2	地方譲与税	437,040,000	437,661,000	437,661,000
3	利子割交付金	15,000,000	11,882,000	11,882,000
4	配当割交付金	276,000,000	217,787,000	217,787,000
5	株式等譲渡所得割交付金	107,000,000	253,656,000	253,656,000
6	法人事業税交付金	334,000,000	331,575,000	331,575,000
7	地方消費税交付金	5,097,000,000	5,048,239,000	5,048,239,000
8	ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	33,048,641	33,048,641
9	環境性能割交付金	72,000,000	78,284,000	78,284,000
10	地方特例交付金	304,382,000	326,616,000	326,616,000
11	地方交付税	5,259,920,000	5,525,277,000	5,525,277,000
12	交通安全対策特別交付金	25,000,000	21,586,000	21,586,000
13	分担金及び負担金	1,066,548,000	1,110,150,733	1,096,981,961
14	使用料及び手数料	627,144,000	663,627,867	662,370,447
15	国庫支出金	18,834,000,000	17,005,147,951	17,005,147,951
16	県支出金	5,695,052,000	5,564,823,911	5,564,823,911
17	財産収入	87,405,000	96,719,200	96,601,624
18	寄附金	395,515,000	411,694,495	411,694,495
19	繰入金	468,361,904	454,008,022	454,008,022
20	繰越金	3,453,153,280	3,453,154,176	3,453,154,176
21	諸収入	2,119,336,000	2,321,501,601	2,153,410,101
22	市債	3,953,400,000	3,225,800,000	3,225,800,000
23	自動車取得税交付金	0	4,427,778	4,427,778
歳入合計		81,559,933,184	80,092,104,000	79,538,440,639

構成比率 %	入 済 額		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
	割合 対予算 %	合 対調定 %			
41.6	100.7	98.9	48,674,726	330,705,751	226,732,532
0.6	100.1	100.0	0	0	621,000
0.0	79.2	100.0	0	0	△ 3,118,000
0.3	78.9	100.0	0	0	△ 58,213,000
0.3	237.1	100.0	0	0	146,656,000
0.4	99.3	100.0	0	0	△ 2,425,000
6.4	99.0	100.0	0	0	△ 48,761,000
0.0	94.4	100.0	0	0	△ 1,951,359
0.1	108.7	100.0	0	0	6,284,000
0.4	107.3	100.0	0	0	22,234,000
7.0	105.0	100.0	0	0	265,357,000
0.0	86.3	100.0	0	0	△ 3,414,000
1.4	102.9	98.8	2,255,478	10,913,294	30,433,961
0.8	105.6	99.8	151,320	1,106,100	35,226,447
21.4	90.3	100.0	0	0	△ 1,828,852,049
7.0	97.7	100.0	0	0	△ 130,228,089
0.1	110.5	99.9	0	117,576	9,196,624
0.5	104.1	100.0	0	0	16,179,495
0.6	96.9	100.0	0	0	△ 14,353,882
4.3	100.1	100.0	0	0	896
2.7	101.6	92.8	5,325,656	162,765,844	34,074,101
4.1	81.6	100.0	0	0	△ 727,600,000
0.0	—	100.0	0	0	4,427,778
100.0	97.5	99.3	56,407,180	505,608,565	△ 2,021,492,545

別表1-(2)

一般会計款別歳入年度別比較表（不納欠損額・収入未済額）

区分・年度 款	不納欠損額			対前年度増	
	令和5年度 円	令和4年度 円	令和3年度 円	5年度 %	4年度 %
1 市税	48,674,726	63,433,562	88,006,879	△ 23.3	△ 27.9
2 地方譲与税	0	0	0	—	—
3 利子割交付金	0	0	0	—	—
4 配当割交付金	0	0	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	—	—
6 法人事業税交付金	0	0	0	—	—
7 地方消費税交付金	0	0	0	—	—
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—	—
9 環境性能割交付金	0	0	0	—	—
10 地方特例交付金	0	0	0	—	—
11 地方交付税	0	0	0	—	—
12 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	—
13 分担金及び負担金	2,255,478	2,073,304	2,242,370	8.8	△ 7.5
14 使用料及び手数料	151,320	146,310	166,880	3.4	△ 12.3
15 国庫支出金	0	0	0	—	—
16 県支出金	0	0	0	—	—
17 財産収入	0	0	0	—	—
18 寄附金	0	0	0	—	—
19 繰入金	0	0	0	—	—
20 繰越金	0	0	0	—	—
21 諸収入	5,325,656	5,982,241	2,618,657	△ 11.0	128.4
22 市債	0	0	0	—	—
23 自動車取得税交付金	0	0	0	—	—
歳入合計	56,407,180	71,635,417	93,034,786	△ 21.3	△ 23.0

減率 3年度 %	収入未済額			対前年度増減率		
	令和5年度 円	令和4年度 円	令和3年度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %
17.6	330,705,751	387,211,096	427,134,613	△ 14.6	△ 9.3	△ 29.8
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
△ 60.7	10,913,294	14,703,152	19,417,350	△ 25.8	△ 24.3	△ 18.1
16.6	1,106,100	1,280,820	1,261,910	△ 13.6	1.5	△ 5.6
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	117,576	193,850	0	△ 39.3	皆増	皆減
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
△ 65.5	162,765,844	146,379,841	148,926,151	11.2	△ 1.7	4.9
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
5.4	505,608,565	549,768,759	596,740,024	△ 8.0	△ 7.9	△ 23.0

別表2

## 一般会計款別歳出一覧表

款	区分	予算現額 円	予算現額の 構成比率 %	支出
				金額 円
1	議会費	411,255,000	0.5	391,644,288
2	総務費	8,534,460,000	10.5	8,082,509,367
3	民生費	41,063,609,000	50.3	38,861,509,844
4	衛生費	8,427,554,000	10.3	7,164,825,817
5	農林水産業費	171,395,000	0.2	156,447,175
6	商工費	825,360,000	1.0	793,554,633
7	土木費	5,351,117,704	6.6	4,453,117,885
8	消防費	3,687,558,010	4.5	3,541,725,842
9	教育費	6,453,704,470	7.9	6,081,830,847
10	災害復旧費	3,000	0.0	0
11	公債費	6,587,412,000	8.1	6,583,160,382
12	予備費	46,505,000	0.1	0
歳出合計		81,559,933,184	100.0	76,110,326,080

済 額		翌年度繰越額 円	不 用 額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金額 円	予算現額に 対する割合 %
0.5	95.2	0	19,610,712	4.8
10.6	94.7	54,632,000	397,318,633	4.7
51.1	94.6	657,572,162	1,544,526,994	3.8
9.4	85.0	495,642,000	767,086,183	9.1
0.2	91.3	0	14,947,825	8.7
1.0	96.1	0	31,805,367	3.9
5.9	83.2	373,483,165	524,516,654	9.8
4.7	96.0	31,703,670	114,128,498	3.1
8.0	94.2	27,838,000	344,035,623	5.3
0.0	0.0	0	3,000	100.0
8.6	99.9	0	4,251,618	0.1
0.0	0.0	0	46,505,000	100.0
100.0	93.3	1,640,870,997	3,808,736,107	4.7

別表3-(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

款	区分	収 入 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		令和5年度 円	令和4年度 円		
1	市税	33,124,408,532	32,471,670,324	652,738,208	2.0
	普通税				
	市民税	16,067,202,852	15,803,669,776	263,533,076	1.7
	固定資産税	12,794,222,922	12,525,060,365	269,162,557	2.1
	軽自動車税	427,954,904	416,785,435	11,169,469	2.7
	市たばこ税	1,438,245,656	1,376,809,764	61,435,892	4.5
	計	30,727,626,334	30,122,325,340	605,300,994	2.0
	目的税				
	都市計画税	2,396,782,198	2,349,344,984	47,437,214	2.0
2	地方譲与税	437,661,000	422,744,001	14,916,999	3.5
3	利子割交付金	11,882,000	13,209,000	△ 1,327,000	△ 10.0
4	配当割交付金	217,787,000	190,463,000	27,324,000	14.3
5	株式等譲渡所得割交付金	253,656,000	148,383,000	105,273,000	70.9
6	法人事業税交付金	331,575,000	331,740,000	△ 165,000	0.0
7	地方消費税交付金	5,048,239,000	5,123,793,000	△ 75,554,000	△ 1.5
8	ゴルフ場利用税交付金	33,048,641	34,285,187	△ 1,236,546	△ 3.6
9	環境性能割交付金	78,284,000	70,216,000	8,068,000	11.5
10	地方特例交付金	326,616,000	336,020,000	△ 9,404,000	△ 2.8
11	地方交付税	5,525,277,000	4,875,628,000	649,649,000	13.3
12	交通安全対策特別交付金	21,586,000	25,565,000	△ 3,979,000	△ 15.6
13	分担金及び負担金	1,096,981,961	428,912,725	668,069,236	155.8
14	使用料及び手数料	662,370,447	654,259,388	8,111,059	1.2
15	国庫支出金	17,005,147,951	17,388,447,688	△ 383,299,737	△ 2.2
16	県支出金	5,564,823,911	5,187,582,605	377,241,306	7.3
17	財産収入	96,601,624	105,034,153	△ 8,432,529	△ 8.0
18	寄附金	411,694,495	80,026,256	331,668,239	414.4
19	繰入金	454,008,022	272,018,493	181,989,529	66.9
20	繰越金	3,453,154,176	4,413,108,635	△ 959,954,459	△ 21.8
21	諸収入	2,153,410,101	1,299,784,257	853,625,844	65.7
22	市債	3,225,800,000	4,265,400,000	△ 1,039,600,000	△ 24.4
23	自動車取得税交付金	4,427,778	1,573,614	2,854,164	181.4
	歳入合計	79,538,440,639	78,139,864,326	1,398,576,313	1.8

別表3-(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

款	区分	支 出 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		令和5年度 円	令和4年度 円		
1	議会費	391,644,288	417,953,478	△ 26,309,190	△ 6.3
2	総務費	8,082,509,367	7,697,407,706	385,101,661	5.0
3	民生費	38,861,509,844	39,394,026,497	△ 532,516,653	△ 1.4
4	衛生費	7,164,825,817	7,283,775,773	△ 118,949,956	△ 1.6
5	農林水産業費	156,447,175	155,684,387	762,788	0.5
6	商工費	793,554,633	631,649,221	161,905,412	25.6
7	土木費	4,453,117,885	4,042,644,176	410,473,709	10.2
8	消防費	3,541,725,842	2,692,984,865	848,740,977	31.5
9	教育費	6,081,830,847	5,712,954,787	368,876,060	6.5
10	災害復旧費	0	0	0	-
11	公債費	6,583,160,382	6,657,629,260	△ 74,468,878	△ 1.1
12	予備費	0	0	0	-
	歳出合計	76,110,326,080	74,686,710,150	1,423,615,930	1.9

別表 4

## 一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

区分・年度 款	予 算 現 額			収
	令和5年度 円	令和4年度 円	令和3年度 円	令和5年度 円
市税	32,897,676,000	32,323,214,000	31,332,021,000	33,124,408,532
分担金及び負担金	1,066,548,000	374,827,000	407,842,000	1,096,981,961
使用料及び手数料	627,144,000	608,845,000	595,178,000	662,370,447
財産収入	87,405,000	84,542,000	69,848,000	96,601,624
寄附金	395,515,000	86,100,000	103,061,000	411,694,495
繰入金	468,361,904	302,044,000	154,999,000	454,008,022
繰越金	3,453,153,280	4,413,107,846	3,537,161,533	3,453,154,176
諸収入	2,119,336,000	1,204,757,000	1,246,628,130	2,153,410,101
小 計	41,115,139,184	39,397,436,846	37,446,738,663	41,452,629,358
地方譲与税	437,040,000	400,040,000	386,500,000	437,661,000
利子割交付金	15,000,000	20,000,000	28,000,000	11,882,000
配当割交付金	276,000,000	200,000,000	104,000,000	217,787,000
株式等譲渡所得割交付金	107,000,000	318,000,000	115,000,000	253,656,000
法人事業税交付金	334,000,000	282,000,000	237,000,000	331,575,000
地方消費税交付金	5,097,000,000	4,748,000,000	4,750,000,000	5,048,239,000
ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	23,000,000	23,000,000	33,048,641
環境性能割交付金	72,000,000	68,000,000	43,000,000	78,284,000
地方特例交付金	304,382,000	335,964,000	449,578,000	326,616,000
地方交付税	5,259,920,000	4,611,200,000	4,598,927,000	5,525,277,000
交通安全対策特別交付金	25,000,000	29,000,000	24,000,000	21,586,000
国庫支出金	18,834,000,000	19,886,973,000	22,257,209,000	17,005,147,951
県支出金	5,695,052,000	5,439,527,000	5,158,283,000	5,564,823,911
市債	3,953,400,000	4,709,900,000	6,565,900,000	3,225,800,000
自動車取得税交付金	0	0	0	4,427,778
小 計	40,444,794,000	41,071,604,000	44,740,397,000	38,085,811,281
合 計	81,559,933,184	80,469,040,846	82,187,135,663	79,538,440,639

入 済 額		構 成 比 率			対前年度増減率		
令和4年度 円	令和3年度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %	3年度 %
32,471,670,324	31,639,082,897	41.6	41.6	39.6	2.0	2.6	0.6
428,912,725	450,027,396	1.4	0.6	0.6	155.8	△ 4.7	34.7
654,259,388	626,115,444	0.8	0.8	0.8	1.2	4.5	△ 1.8
105,034,153	85,140,830	0.1	0.1	0.1	△ 8.0	23.4	21.7
80,026,256	96,842,114	0.5	0.1	0.1	414.4	△ 17.4	25.6
272,018,493	154,814,395	0.6	0.4	0.2	66.9	75.7	△ 65.3
4,413,108,635	3,537,070,927	4.3	5.7	4.4	△ 21.8	24.8	63.7
1,299,784,257	1,236,253,936	2.7	1.7	1.5	65.7	5.1	3.2
39,724,814,231	37,825,347,939	52.1	50.8	47.3	4.3	5.0	4.0
422,744,001	423,789,000	0.6	0.5	0.5	3.5	△ 0.2	1.7
13,209,000	21,321,000	0.0	0.0	0.0	△ 10.0	△ 38.0	△ 17.3
190,463,000	209,489,000	0.3	0.2	0.3	14.3	△ 9.1	53.5
148,383,000	248,789,000	0.3	0.2	0.3	70.9	△ 40.4	52.3
331,740,000	285,003,000	0.4	0.4	0.4	0.0	16.4	106.0
5,123,793,000	4,883,635,000	6.4	6.6	6.1	△ 1.5	4.9	9.3
34,285,187	33,321,114	0.0	0.0	0.0	△ 3.6	2.9	10.7
70,216,000	55,094,000	0.1	0.1	0.1	11.5	27.4	△ 3.8
336,020,000	449,794,000	0.4	0.4	0.6	△ 2.8	△ 25.3	56.0
4,875,628,000	4,849,035,000	7.0	6.2	6.1	13.3	0.5	62.8
25,565,000	28,145,000	0.0	0.0	0.0	△ 15.6	△ 9.2	△ 2.9
17,388,447,688	19,553,197,008	21.4	22.3	24.5	△ 2.2	△ 11.1	△ 47.3
5,187,582,605	4,951,915,699	7.0	6.6	6.2	7.3	4.8	△ 4.3
4,265,400,000	6,092,200,000	4.1	5.5	7.6	△ 24.4	△ 30.0	29.1
1,573,614	22,606	0.0	0.0	0.0	181.4	6,861.0	皆増
38,415,050,095	42,084,750,427	47.9	49.2	52.7	△ 0.9	△ 8.7	△ 24.5
78,139,864,326	79,910,098,366	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 2.2	△ 13.2

別表5 一般会計歳出決算節別一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
		円	円	円	円	円
1	報酬	146,552,898	204,949,976	519,369,816	35,119,931	10,845,900
2	給料	43,322,100	1,138,906,674	1,388,320,403	354,463,523	51,517,800
3	職員手当等	98,279,069	863,976,853	926,262,673	232,538,932	35,356,816
4	共済費	60,685,790	1,463,728,129	429,413,994	114,514,824	17,010,026
5	災害補償費	-	1,015,384	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-
7	報償費	100,000	14,603,505	34,004,785	136,702,320	703,095
8	旅費	5,595,473	6,617,869	6,803,292	1,198,349	1,006,292
9	交際費	193,400	638,582	-	-	0
10	需用費	2,543,753	287,679,948	212,635,244	217,071,771	1,313,334
	消耗品費	2,460,602	109,430,085	18,674,646	116,632,173	591,779
	燃料費	-	5,398,605	5,490,588	11,438,236	38,470
	食糧費	25,071	784,977	5,089	-	-
	印刷製本費	58,080	22,610,686	6,584,032	5,033,590	144,672
	光熱水費	-	130,327,992	54,235,886	50,346,311	399,663
	修繕料	-	19,086,400	12,691,263	23,630,214	134,200
	賄材料費	-	-	113,934,010	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-
	医薬材料費	-	41,203	1,019,730	9,991,247	4,550
11	役員費	7,373,520	461,204,684	85,740,665	22,278,168	267,973
12	委託料	17,424,497	1,220,789,557	1,597,278,632	4,458,473,233	6,134,740
13	使用料及び賃借料	445,040	366,341,485	43,545,883	42,082,553	4,590,776
14	工事請負費	-	223,124,400	258,922,670	1,061,577,858	187,000
15	原材料費	-	-	-	228,778	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-
17	備品購入費	495,440	23,905,115	11,421,968	5,795,142	18,690
18	負担金、補助及び交付金	8,633,308	220,571,611	10,916,261,854	359,044,576	27,494,733
19	扶助費	-	-	16,667,401,150	16,870,591	-
20	貸付金	-	-	0	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	523,488	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	301,810,093	146,319,430	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-
24	積立金	-	1,281,941,014	1,744,637	106,184,668	-
25	寄附金	-	-	-	-	-
26	公課費	-	181,000	-	171,000	-
27	繰出金	-	-	5,616,062,748	509,600	-
	合計	391,644,288	8,082,509,367	38,861,509,844	7,164,825,817	156,447,175
	構成比率 %	0.5	10.6	51.1	9.4	0.2

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合計	構成比率 %
円	円	円	円	円	円	円	%
1,965,550	1,881,000	9,825,001	426,888,064	-	-	1,357,398,136	1.8
28,187,400	302,893,197	1,266,355,687	712,441,087	-	-	5,286,407,871	6.9
26,081,936	204,309,455	969,709,596	487,447,022	-	-	3,843,962,352	5.1
9,835,304	100,835,889	430,128,182	197,494,256	-	-	2,823,646,394	3.7
-	-	-	-	-	-	1,015,384	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
501,836	19,881,216	478,000	14,956,191	-	-	221,930,948	0.3
111,248	386,717	5,502,220	10,454,871	-	-	37,676,331	0.0
-	-	154,000	83,600	-	-	1,069,582	0.0
2,879,626	11,782,734	155,819,905	1,785,045,331	-	-	2,676,771,646	3.5
340,750	3,133,912	55,572,686	180,942,223	-	-	487,778,856	0.6
-	12,504	26,923,930	38,777,431	-	-	88,079,764	0.1
-	-	11,387	394,268	-	-	1,220,792	0.0
8,210	27,456	989,163	6,734,527	-	-	42,190,416	0.1
2,156,666	5,910,704	34,329,817	458,171,149	-	-	735,878,188	1.0
374,000	55,000	24,063,451	136,200,814	-	-	216,235,342	0.3
-	-	-	961,433,071	-	-	1,075,367,081	1.4
-	2,643,158	-	-	-	-	2,643,158	0.0
-	-	13,929,471	2,391,848	-	-	27,378,049	0.0
706,873	5,853,735	24,236,996	90,543,163	-	-	698,205,777	0.9
6,551,666	996,746,518	50,013,480	1,229,418,073	-	-	9,582,830,396	12.6
599,316	10,208,123	16,953,521	468,213,187	-	-	952,979,884	1.3
27,368,000	1,342,659,317	132,382,360	269,169,400	0	-	3,315,391,005	4.4
-	2,116,524	200,829	1,976,855	-	-	4,522,986	0.0
-	259,730,742	-	-	-	-	259,730,742	0.3
238,150	875,457	439,423,742	171,587,440	-	-	653,761,144	0.9
537,626,728	197,286,033	39,025,270	88,994,662	-	-	12,394,938,775	16.3
-	-	-	121,127,955	-	-	16,805,399,696	22.1
150,901,000	-	-	5,540,000	-	-	156,441,000	0.2
0	111,721,249	237,853	444,729	-	-	112,927,319	0.1
-	30,800	-	-	-	6,583,160,382	7,031,320,705	9.2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	24,826,179	-	4,961	-	-	1,414,701,459	1.9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,279,200	-	-	-	1,631,200	0.0
-	859,093,000	-	-	-	-	6,475,665,348	8.5
793,554,633	4,453,117,885	3,541,725,842	6,081,830,847	0	6,583,160,382	76,110,326,080	100.0
1.0	5.9	4.7	8.0	0.0	8.6	100.0	

別表6-(1)

## 国民健康保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 国民健康保険税	3,680,489,000	4,327,706,955	3,777,045,427	19.1	102.6	87.3
1 国民健康保険税	3,680,489,000	4,327,706,955	3,777,045,427	19.1	102.6	87.3
2 国庫支出金	701,000	1,496,000	1,496,000	0.0	213.4	100.0
1 国庫補助金	701,000	1,496,000	1,496,000	0.0	213.4	100.0
3 県支出金	14,754,497,000	13,757,858,759	13,757,858,759	69.5	93.2	100.0
1 県補助金	14,754,497,000	13,757,858,759	13,757,858,759	69.5	93.2	100.0
4 財産収入	1,000	8	8	0.0	0.8	100.0
1 財産運用収入	1,000	8	8	0.0	0.8	100.0
5 繰入金	2,035,067,000	1,998,614,311	1,998,614,311	10.1	98.2	100.0
1 他会計繰入金	2,035,066,000	1,998,614,311	1,998,614,311	10.1	98.2	100.0
2 基金繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	-
6 繰越金	189,795,000	189,795,639	189,795,639	1.0	100.1	100.0
1 繰越金	189,795,000	189,795,639	189,795,639	1.0	100.1	100.0
7 諸収入	62,007,000	79,708,765	63,152,617	0.3	101.8	79.2
1 延滞金及び過料	30,002,000	23,501,328	23,501,328	0.1	78.3	100.0
2 市預金利子	1,000	4,098	4,098	0.0	409.8	100.0
3 雑収入	32,004,000	56,203,339	39,647,191	0.2	123.9	70.5
歳入合計	20,722,557,000	20,355,180,437	19,787,962,761	100.0	95.5	97.2

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
80,889,439	474,658,310	96,556,427	4,030,271,399	△ 253,225,972	△ 6.3
80,889,439	474,658,310	96,556,427	4,030,271,399	△ 253,225,972	△ 6.3
0	0	795,000	830,000	666,000	80.2
0	0	795,000	830,000	666,000	80.2
0	0	△ 996,638,241	13,430,103,975	327,754,784	2.4
0	0	△ 996,638,241	13,430,103,975	327,754,784	2.4
0	0	△ 992	8	0	0.0
0	0	△ 992	8	0	0.0
0	0	△ 36,452,689	1,629,464,461	369,149,850	22.7
0	0	△ 36,451,689	1,629,464,461	369,149,850	22.7
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	639	366,330,678	△ 176,535,039	△ 48.2
0	0	639	366,330,678	△ 176,535,039	△ 48.2
776,595	15,779,553	1,145,617	67,289,377	△ 4,136,760	△ 6.1
0	0	△ 6,500,672	34,236,357	△ 10,735,029	△ 31.4
0	0	3,098	3,617	481	13.3
776,595	15,779,553	7,643,191	33,049,403	6,597,788	20.0
81,666,034	490,437,863	△ 934,594,239	19,524,289,898	263,672,863	1.4



別表6-(2) 国民健康保険特別会計款項別一覽表

歳出 款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		予算現額に 対する割合 %
			金 額 円	構成比率 %	
1	総 務 費	247,019,000	226,091,722	1.2	91.5
	1 総 務 管 理 費	236,540,000	218,088,422	1.1	92.2
	2 徴 税 費	9,341,000	7,053,197	0.1	75.5
	3 運 営 協 議 会 費	1,138,000	950,103	0.0	83.5
2	保 険 給 付 費	14,624,516,000	13,473,060,310	69.1	92.1
	1 療 養 諸 費	12,744,981,000	11,696,516,389	60.0	91.8
	2 高 額 療 養 費	1,790,904,000	1,718,571,139	8.8	96.0
	3 移 送 費	101,000	0	0.0	0.0
	4 出 産 育 児 諸 費	70,030,000	44,305,040	0.2	63.3
	5 葬 祭 諸 費	15,500,000	13,350,000	0.1	86.1
	6 傷 病 手 当 金	3,000,000	317,742	0.0	10.6
3	国民健康保険事業費納付金	5,450,566,000	5,450,564,555	27.9	99.9
	1 医 療 給 付 費 分	3,574,755,000	3,574,754,820	18.3	99.9
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,389,861,000	1,389,860,556	7.1	99.9
	3 介 護 納 付 金 分	485,950,000	485,949,179	2.5	99.9
4	保 健 事 業 費	264,656,000	236,317,993	1.2	89.3
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	214,409,000	193,628,455	1.0	90.3
	2 保 健 事 業 費	50,247,000	42,689,538	0.2	85.0
5	基 金 積 立 金	1,000	8	0.0	0.8
	1 基 金 積 立 金	1,000	8	0.0	0.8
6	公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
	1 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
7	諸 支 出 金	125,798,000	123,859,623	0.6	98.5
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	125,798,000	123,859,623	0.6	98.5
8	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		20,722,557,000	19,509,894,211	100.0	94.1

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	20,927,278	8.5	221,880,930	4,210,792	1.9
0	18,451,578	7.8	213,975,288	4,113,134	1.9
0	2,287,803	24.5	7,028,858	24,339	0.3
0	187,897	16.5	876,784	73,319	8.4
0	1,151,455,690	7.9	13,168,575,862	304,484,448	2.3
0	1,048,464,611	8.2	11,503,493,503	193,022,886	1.7
0	72,332,861	4.0	1,604,610,545	113,960,594	7.1
0	101,000	100.0	0	0	-
0	25,724,960	36.7	41,998,950	2,306,090	5.5
0	2,150,000	13.9	14,650,000	△ 1,300,000	△ 8.9
0	2,682,258	89.4	3,822,864	△ 3,505,122	△ 91.7
0	1,445	0.1	5,584,550,401	△ 133,985,846	△ 2.4
0	180	0.1	3,752,920,896	△ 178,166,076	△ 4.7
0	444	0.1	1,298,477,058	91,383,498	7.0
0	821	0.1	533,152,447	△ 47,203,268	△ 8.9
0	28,338,007	10.7	233,977,514	2,340,479	1.0
0	20,780,545	9.7	193,284,274	344,181	0.2
0	7,557,462	15.0	40,693,240	1,996,298	4.9
0	992	99.2	8	0	0.0
0	992	99.2	8	0	0.0
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,938,377	1.5	125,509,544	△ 1,649,921	△ 1.3
0	1,938,377	1.5	125,509,544	△ 1,649,921	△ 1.3
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	1,212,662,789	5.9	19,334,494,259	175,399,952	0.9

## 介護保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 保険料	4,420,231,000	4,177,750,300	4,101,847,700	20.9	92.8	98.2
1 介護保険料	4,420,231,000	4,177,750,300	4,101,847,700	20.9	92.8	98.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	-
1 手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	-
3 国庫支出金	3,803,708,000	3,988,138,616	3,988,138,616	20.3	104.8	100.0
1 国庫負担金	3,403,732,000	3,419,101,616	3,419,101,616	17.4	100.5	100.0
2 国庫補助金	399,976,000	569,037,000	569,037,000	2.9	142.3	100.0
4 支払基金交付金	5,012,639,000	4,933,442,000	4,933,442,000	25.1	98.4	100.0
1 支払基金交付金	5,012,639,000	4,933,442,000	4,933,442,000	25.1	98.4	100.0
5 県支出金	2,807,818,000	2,807,760,807	2,807,760,807	14.3	99.9	100.0
1 県負担金	2,807,818,000	2,807,760,807	2,807,760,807	14.3	99.9	100.0
6 財産収入	717,000	725,411	725,411	0.0	101.2	100.0
1 財産運用収入	717,000	725,411	725,411	0.0	101.2	100.0
7 繰入金	3,305,227,000	3,305,227,000	3,305,227,000	16.8	100.0	100.0
1 他会計繰入金	3,057,467,000	3,057,467,000	3,057,467,000	15.6	100.0	100.0
2 基金繰入金	247,760,000	247,760,000	247,760,000	1.2	100.0	100.0
8 繰越金	500,740,000	500,740,540	500,740,540	2.6	100.1	100.0
1 繰越金	500,740,000	500,740,540	500,740,540	2.6	100.1	100.0
9 諸収入	315,000	10,464,238	1,616,272	0.0	513.1	15.4
1 延滞金及び過料	3,000	2,620,177	255,182	0.0	8,506.1	9.7
2 市預金利子	1,000	10,541	10,541	0.0	1,054.1	100.0
3 貸付金元利収入	1,000	0	0	0.0	0.0	-
4 雑収入	310,000	7,833,520	1,350,549	0.0	435.7	17.2
歳入合計	19,851,396,000	19,724,248,912	19,639,498,346	100.0	98.9	99.6

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
21,334,400	59,802,700	△ 318,383,300	4,113,540,900	△ 11,693,200	△ 0.3
21,334,400	59,802,700	△ 318,383,300	4,113,540,900	△ 11,693,200	△ 0.3
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	184,430,616	3,717,731,180	270,407,436	7.3
0	0	15,369,616	3,287,617,180	131,484,436	4.0
0	0	169,061,000	430,114,000	138,923,000	32.3
0	0	△ 79,197,000	4,713,032,228	220,409,772	4.7
0	0	△ 79,197,000	4,713,032,228	220,409,772	4.7
0	0	△ 57,193	2,707,934,825	99,825,982	3.7
0	0	△ 57,193	2,707,934,825	99,825,982	3.7
0	0	8,411	236,471	488,940	206.8
0	0	8,411	236,471	488,940	206.8
0	0	0	3,206,109,000	99,118,000	3.1
0	0	0	2,956,109,000	101,358,000	3.4
0	0	0	250,000,000	△ 2,240,000	△ 0.9
0	0	540	531,762,983	△ 31,022,443	△ 5.8
0	0	540	531,762,983	△ 31,022,443	△ 5.8
0	8,847,966	1,301,272	14,030,222	△ 12,413,950	△ 88.5
0	2,364,995	252,182	108,700	146,482	134.8
0	0	9,541	9,826	715	7.3
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	6,482,971	1,040,549	13,911,696	△ 12,561,147	△ 90.3
21,334,400	68,650,666	△ 211,897,654	19,004,377,809	635,120,537	3.3

## 介護保険特別会計款項別一覧表

歳出

区分 款項	予算現額 円	支出済額		
		金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1 総務費	466,652,000	384,024,753	2.0	82.3
1 総務管理費	353,378,000	298,271,727	1.5	84.4
2 賦課徴収費	17,344,000	14,911,146	0.1	86.0
3 介護認定費	95,930,000	70,841,880	0.4	73.8
2 保険給付費	17,949,130,000	17,745,907,686	91.3	98.9
1 介護サービス等給付費	17,937,754,000	17,734,532,366	91.2	98.9
2 その他諸費	11,376,000	11,375,320	0.1	99.9
3 基金積立金	119,321,000	118,695,884	0.6	99.5
1 基金積立金	119,321,000	118,695,884	0.6	99.5
4 地域支援事業費	924,152,000	807,044,439	4.1	87.3
1 地域支援事業費	924,152,000	807,044,439	4.1	87.3
5 諸支出金	389,141,000	389,042,967	2.0	99.9
1 償還金及び還付加算金	258,942,000	258,844,144	1.3	99.9
2 繰出金	130,199,000	130,198,823	0.7	99.9
6 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計	19,851,396,000	19,444,715,729	100.0	98.0

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	82,627,247	17.7	390,665,102	△ 6,640,349	△ 1.7
0	55,106,273	15.6	299,529,467	△ 1,257,740	△ 0.4
0	2,432,854	14.0	15,109,825	△ 198,679	△ 1.3
0	25,088,120	26.2	76,025,810	△ 5,183,930	△ 6.8
0	203,222,314	1.1	16,779,142,732	966,764,954	5.8
0	203,221,634	1.1	16,768,369,052	966,163,314	5.8
0	680	0.1	10,773,680	601,640	5.6
0	625,116	0.5	294,088,939	△ 175,393,055	△ 59.6
0	625,116	0.5	294,088,939	△ 175,393,055	△ 59.6
0	117,107,561	12.7	794,912,596	12,131,843	1.5
0	117,107,561	12.7	794,912,596	12,131,843	1.5
0	98,033	0.1	244,827,900	144,215,067	58.9
0	97,856	0.1	144,667,237	114,176,907	78.9
0	177	0.1	100,160,663	30,038,160	30.0
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	406,680,271	2.0	18,503,637,269	941,078,460	5.1

別表8 後期高齢者医療特別会計款項別一覧表  
歳入

款 項	区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金 額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1	後期高齢者 医療保険料	3,000,498,000	2,820,126,600	2,801,918,430	83.2	93.4	99.4
1	後期高齢者 医療保険料	3,000,498,000	2,820,126,600	2,801,918,430	83.2	93.4	99.4
2	繰入金	559,982,000	559,981,437	559,981,437	16.6	99.9	100.0
1	他会計繰入金	559,982,000	559,981,437	559,981,437	16.6	99.9	100.0
3	繰越金	3,745,000	3,745,482	3,745,482	0.1	100.1	100.0
1	繰越金	3,745,000	3,745,482	3,745,482	0.1	100.1	100.0
4	諸収入	5,307,000	4,336,857	4,336,857	0.1	81.7	100.0
1	延滞金、加算 金及び過料	2,000	223,500	223,500	0.0	11.175.0	100.0
2	償還金及び 償還付加算金	5,300,000	4,109,300	4,109,300	0.1	77.5	100.0
3	預金利子	1,000	4,057	4,057	0.0	405.7	100.0
4	雑入	4,000	0	0	0.0	0.0	-
歳入合計		3,569,532,000	3,388,190,376	3,369,982,206	100.0	94.4	99.5

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
4,807,260	17,558,210	△ 198,579,570	2,757,567,770	44,350,660	1.6
4,807,260	17,558,210	△ 198,579,570	2,757,567,770	44,350,660	1.6
0	0	△ 563	539,339,187	20,642,250	3.8
0	0	△ 563	539,339,187	20,642,250	3.8
0	0	482	6,778,943	△ 3,033,461	△ 44.7
0	0	482	6,778,943	△ 3,033,461	△ 44.7
0	0	△ 970,143	2,638,760	1,698,097	64.4
0	0	221,500	210,000	13,500	6.4
0	0	△ 1,190,700	2,424,870	1,684,430	69.5
0	0	3,057	3,890	167	4.3
0	0	△ 4,000	0	0	-
4,807,260	17,558,210	△ 199,549,794	3,306,324,660	63,657,546	1.9

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金 額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総務費	29,477,000	24,689,710	0.7	83.8
1	総務管理費	127,000	123,834	0.0	97.5
2	徴収費	29,350,000	24,565,876	0.7	83.7
2	後期高齢者 広域連合納付 医療金	3,533,755,000	3,337,356,867	99.2	94.4
1	後期高齢者 広域連合納付 医療金	3,533,755,000	3,337,356,867	99.2	94.4
3	諸支出金	5,300,000	4,029,700	0.1	76.0
1	償還金及び 償還付加算 金	5,300,000	4,029,700	0.1	76.0
4	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
1	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		3,569,532,000	3,366,076,277	100.0	94.3

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	4,787,290	16.2	36,722,201	△ 12,032,491	△ 32.8
0	3,166	2.5	1,415,606	△ 1,291,772	△ 91.3
0	4,784,124	16.3	35,306,595	△ 10,740,719	△ 30.4
0	196,398,133	5.6	3,263,352,507	74,004,360	2.3
0	196,398,133	5.6	3,263,352,507	74,004,360	2.3
0	1,270,300	24.0	2,504,470	1,525,230	60.9
0	1,270,300	24.0	2,504,470	1,525,230	60.9
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	203,455,723	5.7	3,302,579,178	63,497,099	1.9